

厳しい生活を強いられている社員と家族の期待に応えろ！

連続する期末手当の低額回答により生活実態は極めて厳しい状況である。国労が毎年実施している「賃金・生活実態アンケート調査」では、ゆとりなしの合計が「37.5%」、毎月の赤字とその補填については、何らかの借金があるとの回答が「63.2%」、平均赤字額は 35,384 円となっており、「45.3%」が預貯金を切り崩し、「48.8%」が期末手当からとなっている。相次ぐ物価高騰と、光熱費の値上がりで家計に追い打ちをかけ、社員と家族の生活はより一層厳しさが増し、労働力に欠かせない再生産費に賃金が追いついていないことを如実に表している。



生活改善したい項目については、労働条件、社会保険、年金の順であり、急激な物価上昇に伴い、毎日の生活は厳しさが増し、消費税の相次ぐ増税や、年金、社会保障改悪など、将来や老後の不安からくる支出の抑制や、日々の暮らして発生する突然の支出に対しての備え、シニア社員の健康不安など、将来不安を増大させていることが伺える結果となっている。生活程度について、やや不満足と不満足が 47.9%に及び、「何とも言えない」を含めれば 8 割以上の社員が「生活程度」に不満を持っており、貨物会社社員の生活実態の悪化が常態化していることを示している。

社員犠牲の経営を許すわけにはいかない！

貨物会社は 2008 年のリーマンショックを受け、2 年連続の赤字を計上し、2010 年には「3 年連続の赤字は金融機関等からの信用がなくなる」ことから何としても黒字を確保しなければならないと、定期昇給を半年間先延ばしした。また、期末手当を 2008 年度の年間 3.95 箇月から 2009 年度は 3.225 箇月分と 0.725 箇月分減少させ、人件費を 37 億円削減させた結果、2010 年度決算は 3 億円の黒字を確保している。2013 年度は人件費の 10%削減を画策し、国労の闘いにより基本賃金削減は阻止をさせたが、期末手当については、夏 1.1・冬 1.3 と前年の年間 3.2 箇月分から 0.8 箇月分削減し、人件費を 32 億円減少させた。その結果、2013 年度の決算は、事業計画数値である 34 億円の経常黒字を確保している。2016 年・2017 年と最高益を更新させてきているが、昨年度の期末手当は年間 3.34 箇月と 2008 年度の水準にも届いていない。

貨物会社は経営が厳しくなると期末手当をはじめとした人件費削減でその場を凌いできたが、社員犠牲の繰り返しをこれ以上許すわけにはいかない。夏季手当の満額回答で社員の期待に応えることが貨物会社の責務であり、その体力は十分にある。

